様式第２号（第７条関係）

事　業　計　画　書

１　申請者の概要等

（１）申請者

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名　／　屋号  氏　名 | |  | | | | 性別 | □男　□女 |
| 創業の区分※1 | □創業 | □第二創業 | | 生年月日 | □昭和　□平成  年　　月　　日(　　　歳) | | |
| 申請者連絡先 | 〒 | | | | | | |
| 電話番号 |  | | | | | |
| E-mail |  | | | | | |
| 創業者の略歴 | 年　　月 | 内　　　容 | | | | | |
|  |  | | | | | |
|  |  | | | | | |
|  |  | | | | | |
| 過去の  事業経験 | □事業を経営したことがない。  □事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  □事業を経営していたことがあるが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　　　年　　　月） | | | | | |
| 瑞浪市創業支援セミナー※2の受講 | | | □受講している（受講日　　　年　　月　　日）  □受講していない | | | | |

※1　創業…個人又は法人が新たに事業を開始すること。

第二創業…過去に事業を行い、又は既に事業を営んでいる個人又は法人がこれまで営んでいた事業の属する業種とは異なる業種（日本標準産業分類の中分類が異なる業種）への転換や進出をすること。

※2　瑞浪市創業支援セミナーは、瑞浪市が主催する、創業に必要な「経営」「財務」「人財育成」「販路開拓」の基礎知識を身に着けることができるセミナーです。

本事業計画書は、認定支援機関の指導の下、作成されたものであることを証明する。

　　　年　　　月　　　日

認定支援機関名：　　　　　　　　　　　　　　　　印

（２）実施形態

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開業予定日 |  | | 法人名  （屋号） | |  |
| 事業実施地  （予定地） |  | | | | ※地図別紙参照 |
| 創業する業種  （日本標準産業分類） | 大分類：  中分類：  小分類： | | 過去に行っていた事業又は現在の業種  （第二創業者） | | 大分類：  中分類：  小分類： |
| 事業の種類  （複数選択可） | □地域経済の活性化に資する事業 | | | | |
| □地域課題の解決に資する事業 | | | | |
| □第７次瑞浪市総合計画に位置付けられる事業  ※該当ページ及び該当項目等について記入してください。 | | | | |
| 他の補助金の利用について※3 | | □利用する  （制度名：　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| □利用しない | | | |
| 事業開始時雇用人数(見込)※4 | |  | | 人 | |

※3　国又は瑞浪市以外の地方自治体の補助金（申請中の場合を含む）を充てる設備に係る経費は、本補助金の補助対象経費から除くものとします。

※4　第二創業の場合は、当該事業の開始に伴う新規雇用者を1年以上継続して雇用することが条件となります。

２　事業内容について

1. 創業の動機等を記入してください。（創業への熱意）

|  |
| --- |
|  |

（２）　どのような事業かを具体的に記載してください。（本事業の概要）

※図等を使用する場合は、別紙に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）ア　あなたが考える①地域経済の活性化もしくは②地域における課題について記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）イ　①地域経済の活性化に対する取組みもしくは②地域における課題の解決方法を記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（３）ウ　本事業により、①の取組みもしくは②の解決方法に対し、どのようにアプローチするかを記入してください。

|  |
| --- |
|  |

（４）　顧客ターゲットとその理由、進出する市場に対する考え方等を記入してください。（本事業への知識・調査）

|  |
| --- |
|  |

（５）　他とは違う点、強み等を記入してください。（本事業のセールスポイン

ト）

|  |
| --- |
|  |

（６）　将来的な事業規模・シェア率等について記入してください。（事業展望）

|  |
| --- |
|  |

（７）　事業のＰＲ手法や、販売の工夫等を記入してください。（商品・サービス

の販売促進及び販路開拓の方法）

|  |
| --- |
|  |

３　雇用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 雇用  見込数 | 雇用目的  （業務内容） | 雇用形態 | 人件費算定 |
| 創業時 |  |  |  |  |
| １年後 |  |  |  |  |
| ３年後 |  |  |  |  |
| ５年後 |  |  |  |  |

４　取引先（見込み）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取引先名称 | 所在地 | シェア（％） |
| 販売先 |  |  |  |
|  |  |  |
| ほか　　　社 |  |  |
| 仕入先 |  |  |  |
|  |  |  |
| ほか　　　社 |  |  |
| 外注先 |  |  |  |
|  |  |  |
| ほか　　　社 |  |  |

５　事業の見通し

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 創業後１年 | 創業後３年 | 創業後５年 | 売上高、売上原価（仕入高）、経費の根拠を記入してください。 |
| 年間売上高① | | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 年間売上原価②  （仕入高） | | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 経　　　費 | 人件費 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 家　賃 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 支払利息 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 租税公課 | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
|  | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 合計③ | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| ④年間営業利益  （①－②－③） | | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| ⑤借入返済  （元金） | | 万円 | 万円 | 万円 |  |
| 経営利益(④－⑤) | | 万円 | 万円 | 万円 |  |

　※事業の見通しの根拠となる資料を添付してください。（様式は問いません）

６　本事業に係る資金計画（収支計画書）

○支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 必要な資金 | | 金　　額 |
| 設備資金 | 建物購入費 |  |
| 建物改装費 |  |
| 備品費 |  |
|  |  |
|  |  |
| その他設備費 |  |
|  |  |
|  |  |
| 補助対象経費合計（A1） |  |
|  |  |
|  |  |
| 補助対象外経費合計（A2） |  |
| 合　　計（A3＝A1+A2） |  |
| 運転資金 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　計（B） |  |
| 総事業費（A3）+（B） | |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調達の方法 | | 金　　額 |
| 歳入内訳 | 自己資金 |  |
| 金融機関融資 |  |
|  |  |
| 他の補助金等 |  |
| その他 |  |
| 合　　計（C） |  |

○収入の部

※運転資金は、積算根拠を示すこと（例：テナント賃料×3カ月）。

※支出と収入は同額となること。

※金融機関融資は、総事業費の３分の１以上であること。

※補助対象経費は消費税を除いた額を記入し、補助対象外経費に消費税額を記入すること。

○補助金算定

（A3）の内、土地購入費、国又は瑞浪市以外の地方自治体の補助金（申請中の場合を含む）を充てる設備費の総額：　　　　　　　　円（D）

{（A1）－（D）} × １／３（創業）又は１／４（第二創業）

（千円未満切り捨て）

＝　　　　　　　　円（補助金申請額）

※限度額：5,000千円（創業）、3,000千円（第二創業）